

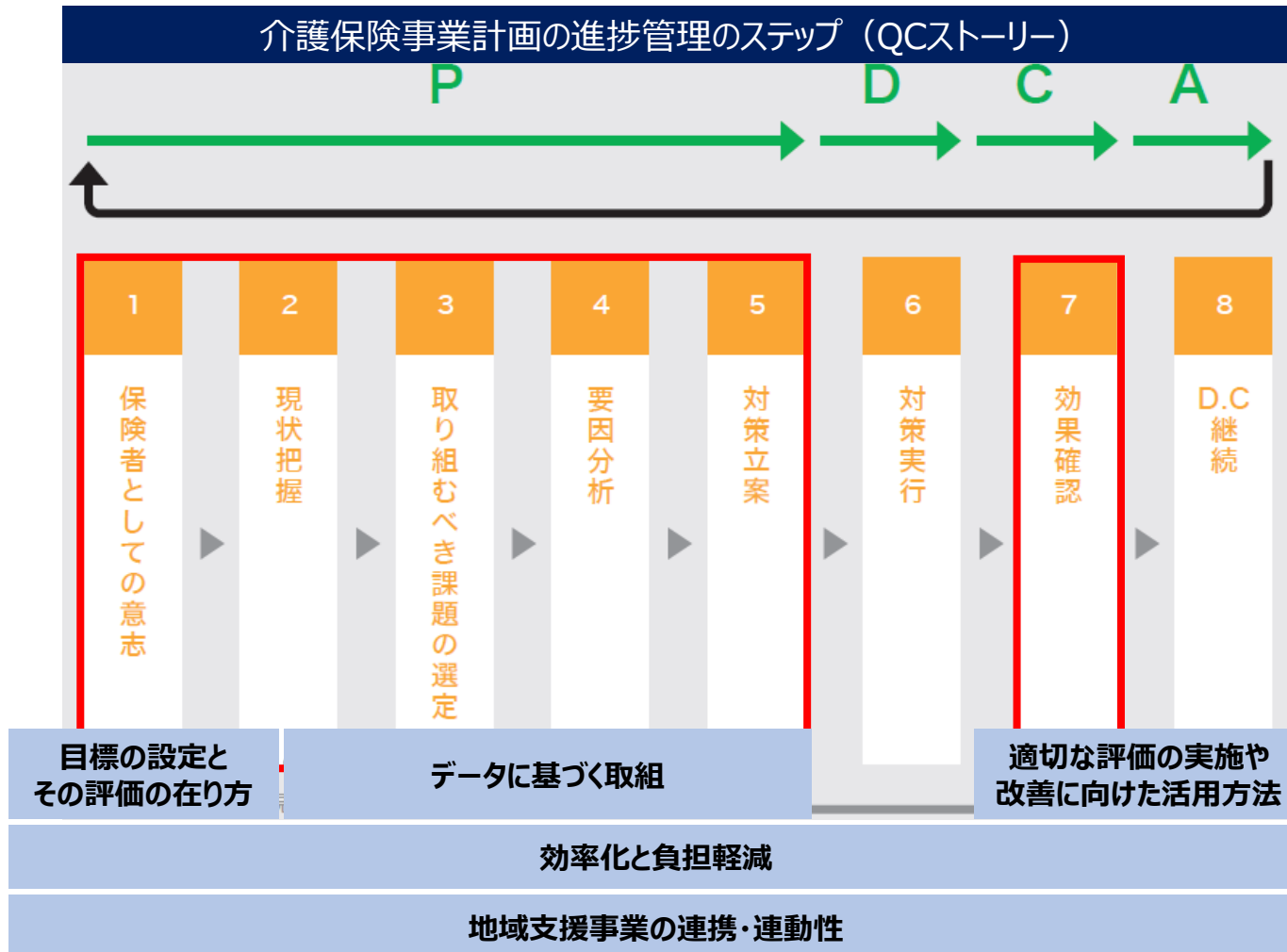
自立支援、介護予防、重度化防止等の 取組の推進方策について

基本的な考え方

- 東京都においては、**今後も高齢化の進展に伴い、要介護・要支援者や虚弱の高齢者は増加していく中で、2025年以降は現役世代人口の減少が加速する見込み**。こうした中でも、区部や市部、町村部等、**地域によって高齢化の状況やそれに伴う介護需要、支え手となる介護人材の供給状況は異なってくる見込み**
- このため、**区市町村が限りある資源を効果的に活用し、地域の特性に合わせた地域包括ケアシステムを構築していくには、高齢者一人ひとりの地域生活の継続性や、地域保険としての持続可能性の視点を踏まえて、保険者機能（地域の繋がり機能・マネジメント機能）を強化し、自立支援、介護予防、重度化防止等に向けた取組を推進していくことが必要不可欠**
- 一方で、区市町村においては、計画に基づき、取組や目標達成に向けた活動を継続的に改善する手法である「**PDCAサイクル**」に沿って取組を行っていくことに対して、**目標の設定やその評価の方法、地域分析を行うことでのデータに基づく取組の実施、地域支援事業の連携・連動性などに課題を抱えている状況**
- また、都における保険者支援の取組状況としては、**地域包括支援センターの機能強化や介護予防推進、生活支援体制整備強化に向けた支援など、個別事業における部分的支援はこれまでも行っているところであるが、計画や事業全体を通しての保険者機能（地域の繋がり機能・マネジメント機能）を強化するための支援は十分でない状況**

自立支援、介護予防、重度化防止等の取組の推進に関する現状と課題

- 区市町村においては、行政活動の目的を明確にしながら活動の成果を行政自らが検証し、評価する仕組みとして、これまでに行政評価（施策評価・事務事業評価）を実施するほか、介護保険法第117条（平成29年介護保険制度改正）に基づき、自立支援、介護予防、重度化防止等に関する「取組と目標」の自己評価を実施している。
- 一方で、これまでの保険者支援部会や幹事会での議論により、区市町村はPDCAサイクルに沿った取組を推進するうえで、以下の点について課題を抱えていることがわかった。



（資料）厚生労働省「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き」を基に作成

自立支援、介護予防、重度化防止等の取組の推進に関する現状と課題

課題

目標の設定と その評価の在り方

- ❑ 事業の目的や保険者として目指す姿についての明確化が不十分であるため、客観的な評価を行うための指標や具体的な目標数値の設定が難しい。
- ❑ 指標からどのようなことを把握できるのか、どのように把握すればよいのかがわからないため、アウトカムについての目標を設定することが難しい。
- ❑ 指標や目標数値の設定にあたっては、そもそものエビデンスが不確定であること、さまざまな外部要因の影響を受けること、さらには目標を達成するための事業を複数実施している場合が多く、個別の事業を直接的に評価することが困難であることなどから、計画への記載を前提とした設定は難しい。

データに基づく取組

- ❑ データからどのようなことを把握・考察できるのかわからない。
- ❑ データ収集や分析の知識・ノウハウが不足しているため、地域分析を適切に行うことができない。
- ❑ 自治体によって資源や取組状況に差がある中で、事業実施のポイントや想定される効果がわからない。

適切な評価の実施や 改善に向けた活用方法

- ❑ 適切な評価の実施や改善に向けた活用方法に関して、職員間で共通理解を持つことができていない。
- ❑ 公表を前提とした評価やプロセスのみの評価を行う場合には、厳しい評価を行うことを避ける傾向にある。

効率化と負担軽減

- ❑ 制度改正等に伴う業務量の増加や、成果が見えないことによる漫然とした事業継続などにより、事業のスクラップアンドビルドや発展的見直しが働きにくい状況にある。
- ❑ 施策の重点化による評価対象事業や評価方法の絞り込み、事業に応じた評価時期の設定など、保険者としてPDCAサイクルを円滑に回すための考え方や方針が整理されていない。
- ❑ ニーズ調査やKDBシステムを活用した調査等には、データの収集・分析にあたって費用と手間がかかる。

地域支援事業の 連携・連動性

- ❑ 連携方策やその成果についての知識・ノウハウが不十分であるため、具体的にイメージができない。
- ❑ 規模が大きい自治体ほど事業間・組織間の連携はとりにくい。その中で、地域の中の全体最適を意識し、保険者としての工夫と努力の提案、行動の旗振りを行うリーダー層の意識醸成が必要不可欠である。

今後の保険者支援策の在り方

保険者支援策の現状と課題

- 都は、各事業の実績や自立支援・重度化防止等の「取組と目標」、保険者機能強化推進交付金に関する評価指標を活用して、**区市町村の取組状況や課題を把握し、必要に応じて個別に相談を受けたり、助言等を実施**
- また、地域包括支援センターの機能強化や介護予防推進、生活支援体制整備強化に向けた支援など、**個別事業における部分的支援はこれまでも実施**
- 一方で、**計画や事業全体を通しての保険者機能（地域の繋がり機能・マネジメント機能）を強化するための支援は十分でない状況**



保険者支援策の在り方

- 都は、区市町村が自立支援、介護予防、重度化防止等に向けた取組を更に推進していけるよう、**個別事業における部分的支援を引き続き行うとともに、計画や事業全体におけるPDCAサイクルに沿った思考過程の強化及びその環境を整備することを目的に、保険者機能（地域の繋がり機能・マネジメント機能）を強化するための支援**を行っていく。
- なお、支援策を検討するにあたっては、区市町村における「**地域包括ケアシステムの構築**」という目標の達成と同時に、**効率性や負担軽減についても考慮していくことが必要**である。

【実施内容（案）】

- I 取組と目標の設定と進捗管理の支援
- II 地域分析の支援
- III 類型化に基づくPDCAサイクルに沿った取組の実証
- IV 保険者機能強化のための研修

保険者支援策の方向性

< 実施内容（案） >

I 取組と目標の設定と進捗管理の支援

区市町村が第8期計画策定において保険者として目指すべき方向性を明確化し、それに応じた「取組と目標」の設定を行えるよう、有識者や区市町村職員等と連携し、評価指標等について検討、整理を行い、区市町村へ情報提供

- まずはできることとして、**取組と目標、評価方法、確認・考察すべき視点**など、区市町村が第8期計画策定において「取組と目標」の設定にあたっての参考にできるよう、**国の手引きや区市町村（管外市町村を含む）の検討・実施状況をとりまとめ、区市町村に提供**（令和2年度）
- そのうえで、区市町村が保有している既存のデータ等を活用して、**より専門的な見地から調査研究を実施**（令和3年度）

【論点】

- ☑ 都として取組と目標の設定と進捗管理の支援について上記のように考えるがいかがか。
- ☑ 評価検証の基盤や自治体の業務負担を考慮しつつ、評価指標等の設定を含む評価の在り方や評価指標の検証方法についてどのように考えるか。

II 地域分析の支援

区市町村が**地域の実態把握・課題分析**を行い、**根拠に基づいた対応策**を検討できるよう、有識者や区市町村職員と連携し、**地域分析の支援方策**を検討

- まずはできることとして、**都が広域的な視点より既存のデータの収集・分析**を行い、それを区市町村に提供（令和2年度）
- 支援方策の検討結果や国等の取組状況を踏まえ、**必要に応じて支援ツール**を作成、それを区市町村に提供（令和3～4年度）

【論点】

- ☑ 都として地域分析の支援について上記のように考えるがいかがか。
- ☑ 地域分析の支援にあたっては、具体的にどのようなデータの収集・分析が考えられるか。
- ☑ 国やJAGES機構等の取組状況を踏まえつつ、都による地域分析支援ツールの作成の必要性等についてどのように考えるか。

保険者支援策の方向性

Ⅲ 類型化に基づくPDCAサイクルに沿った取組の実証

区市町村が地域の特性に合わせてPDCAサイクルに沿った取組を効果的・効率的に実践できるよう、実証事業を実施し、その成果を横展開

- 都内の区市町村を類型化（例：大都市型、都市型、離島・中山間型）したうえで、専門家を継続的に派遣し、地域課題を解決する戦略の策定と実施を総合的に支援（令和3～4年度）
- 実施に至るまでの手順や実施後の課題、取組の成果などを「見える化」することにより、同様の地域特性を有する他の自治体の取組を促進（令和5年度）

【論点】

- ☑ 都として類型化に基づくPDCAサイクルに沿った取組の実証について上記のように考えるがいかがか。
- ☑ 専門家派遣による伴走型支援の効果的な実施方法についてはどのように考えるか。
- ☑ この取組の中で地域支援事業の連携・連動性についても検証したいと考えるがいかがか。

I～Ⅲについての取組成果をとりまとめ、
「PDCAサイクルに沿った取組の実践手引き」を作成

区市町村へ提供

保険者支援策の方向性

IV 保険者機能強化のための研修

区市町村が自立支援、介護予防、重度化防止等の取組を更に推進していけるよう、保険者機能（地域の繋がり機能・マネジメント機能）を強化するための知識・技術の習得を支援

- 全区市町村を対象に全体研修及び情報交換会を実施し、知識や技能の習得、先進事例の紹介、自治体間による情報共有を推進。また、その際には実務担当者のみならず組織のハブとなるリーダー層への働きかけを実施（平成30年度～令和5年度）
- 区市町村が地域の特徴や課題等を把握し、区市町村の計画策定や自主性・自立性を発揮した地域づくりを支援するため、地域包括ケア「見える化」システムの活用方法について全区市町村を対象に研修を実施（平成30年度～令和5年度）
- 区市町村がPDCAサイクルに沿った自立支援、介護予防、重度化防止等の取組を実践するための内容検討及び工程表策定を支援するため、10自治体程度を対象に以下の内容の研修（パワーアップセミナー）を実施（令和3～5年度）
 - ①先進事例の紹介：既に実施している先進自治体の取組（実施に至る工程、課題）をわかりやすく紹介
 - ②有識者等による内容検討及び工程表策定の支援：有識者や先進自治体の支援のもと、グループワークを実施
 - ③有識者等による継続的なフォローアップ[○]：セミナーで策定した工程表の実施状況や課題を把握し、工程表の改善を支援
⇒ 実施に至るまでの手順や実施後の課題等を取りまとめ、区市町村へ情報提供することで参加自治体以外への横展開を推進

【論点】

- ☑ 都として保険者機能強化のための研修について上記のように考えるがいかがか。
- ☑ 保険者機能（地域の繋がり機能・マネジメント機能）の強化に向けた研修として、今後、実務担当者及びリーダー層には、どのような知識・技能の習得が必要と考えるか。
- ☑ 研修については、座学だけでなくグループワークやフィールドワーク、フォローアップもなど、質の向上に向けた工夫が必要と考えるが、研修にあたっての効果的な実施方法についてどのように考えるか。

【I～IVの取組に共通する論点】

- ☑ 都がPDCAサイクルに沿った取組を進めるうえで、区市町村に対する支援の成果や、指標等を活用した評価方法についてはどのように考えるか。

